

【あ行】

アオコ

植物プランクトン的一种であるラン藻類が異常繁殖することによって、水面を覆ってしまう現象です。青い粉を撒いたように見えることからアオコと呼ばれます。

アオコの発生により、水の透明度の低下や悪臭等が発生します。

アスベスト

天然に産する繊維状けい酸塩鉱物で「石綿（せきめん）、（いしわた）」とも呼ばれます。アスベストは、そこにあること自体が直ちに問題なのではなく、飛び散ること、吸い込むことが問題となるため、大気汚染防止法等により、予防や飛散防止が図られています。

暑さ指数（WBGT）

熱中症を予防することを目的として、1954（昭和29）年にアメリカで提案された指標です。単位は気温と同じ摂氏度（℃）で示されますが、その値は気温とは異なります。人体と外気との熱のやりとり（熱収支）に着目し、人体の熱収支に与える影響の大きい①湿度、②日射・輻射等周辺の熱環境、③気温の三つを取り入れた指標となっています。

いばらき県央地域連携中枢都市圏

魅力と活力ある圏域づくりを目指し、2022（令和4）年2月に、水戸市と周辺8市町村（笠間市、ひたちなか市、那珂市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町及び東海村）が連携協約を締結し、形成しました。いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、様々な分野で連携して事業を行っています。

茨城県環境アドバイザー

茨城県知事が地球環境問題、自然環境の保全、公害の防止、廃棄物の処理対策、環境教育又は省エネルギー・省資源等に関し、知識や経験を有する者をアドバイザーとして委嘱する制度です。

環境保全に関する知識の普及啓発や環境学習の推進を目的に、市民団体、学校、PTA、子ども会等が主催する環境問題に関する講演会・学習会・観察会に派遣されています。

エコドライブ

二酸化炭素等の排出ガスの削減に取り組む運転方法です。自動車を運転する上で簡単に実施できる環境対策で、自動車を使用する際に、余分な荷物を載せない、アイドリング・ストップを励行する、経済速度を遵守する、急発進や急加速、急ブレーキを控えた運転をする、適正なタイヤ空気圧の点検を行う等があります。

エコライフチャレンジ

家庭での電気使用量を減らし、二酸化炭素排出量削減を目指す取組です。省エネを意識して生活し、該当する月の電気使用量を前年と比べ、どれだけ減らすことができるか挑戦します。

いばらき県央地域連携中枢都市圏の事業として実施しています。

エシカル消費

エシカルとは、「倫理的、道徳的」という意味で、エシカル消費とは人や社会、環境に配慮したものやサービスを選んで消費することです。

エネルギー管理システム（BEMS、HEMS）

ビルや住宅等におけるエネルギー使用状況を把握した上で、最適なエネルギー利用を実現するための活動をエネルギーマネジメントと言い、そういった活動を支援するためのシステムが、エネルギーマネジメントシステム（EMS）です。

BEMS（Building Energy Management System）が業務用ビル等の建物、HEMS（Home Energy Management System）が一般住宅のエネルギー管理システムです。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタン、水蒸気など、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスを言います。温室効果ガスによって、地球の温度は約14℃前後に保たれていますが、大量に放出されることにより、地球温暖化が進むと考えられています。

地球温暖化対策の推進に関する法律では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほかハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六フッ化硫黄が、削減対象の温室効果ガスと定められています。

【か行】

海洋プラスチック

ポイ捨てや放置等により、河川等を通じて海洋に流出したごみのことです。海洋プラスチックは、生態系を含めた海洋環境の悪化や海岸機能の低下、景観への悪影響、船舶航行の障害、漁業や観光への影響など、様々な問題を引き起こしています。

化学的酸素要求量（COD）

水中の汚濁物質（有機物）を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素量のことです。数値が高いほど汚染度が高いことを表します。短時間で水中の有機物の量を調べる際に使用します。湖沼や海域においては、CODを指標として使用することが一般的です。

化学物質過敏症

生活環境中の極めて微量な化学物質に接することにより、体調不良を呈する症候群であるとされています。香料等を含む洗剤や柔軟剤等の日用品や化粧品洗剤、殺虫剤や虫よけスプレー、農薬等が原因で症状が現れると言われてしています。

霞ヶ浦導水事業

霞ヶ浦導水事業は、那珂川、霞ヶ浦及び利根川を水路でつなぎ、水を行き来させる事業です。

霞ヶ浦や桜川等の水質汚濁、那珂川や利根川における濁水の発生など、様々な問題に対応するため、流域全体で水質浄化、安定した水資源の確保に向けた取組が進められています。

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理等による「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減だけでなく、吸収作用の保全及び強化をする必要があります。

カーボンフットプリント

Carbon Footprint of Products の略称で、商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算して、商品やサービスに表示された数値もしくは表示する仕組みです。

環境基準

人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準として、環境基本法に基づき国が定めています。これは、「維持されることが望ましい基準」であり、人の健康等を維持するための最低限度としてではなく、より積極的に維持されることが望ましい目標として、その確保を図っていくとするものです。

環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和等に留意しつつ、土づくり等を通じて、化学肥料、農薬の使用等による環境負荷を軽減した持続的な農業のことです。

環境マネジメントシステム

組織や事業者が、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取り組んでいくことを「環境マネジメント」と言い、そのための工場や事業所内の体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」(EMS - Environmental Management System) と言います。

環境マネジメントによって、環境にやさしい組織として外部にアピールできることや環境面から事業活動を効率化できること、新たな法規制への備えができること等の効果が期待できます。

気候変動適応センター

気候変動適応法に基づき、気候変動適応に関する情報の収集・整理・分析・提供や地方公共団体等への気候変動適応に関する取組に対する技術的助言等を行う役割を担う「気候変動適応センター」が国立環境研究所内に設置されました。

また、茨城県における気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集・整理・分析・提供や技術的助言を行う拠点「地域気候変動適応センター」が茨城大学に設置されています。

きずなBOX

食品を必要としている人や施設等に提供するため、誰でも寄付することができる常設型の食品受け取り箱です。

NPO 法人フードバンク茨城において、企業や多くの市民から食品の寄付を受け、それらの食品を必要としている施設、団体や社会福祉協議会等に届ける活動を行っており、市民が気軽に食品を寄付できるよう「きずなBOX」を設置しています。

グリーンインフラ

自然の機能や仕組みを防災・減災や地域創生、環境保全等の様々な課題解決に活用しようとする考え方です。

クーリングシェルター(指定暑熱避難施設)

2024(令和6)年4月の改正気候変動適応法に規定された施設で、市町村長が指定します。

クーリングシェルターは、適切な冷房設備を持ち、誰もが利用できる熱中症予防のための休憩場所となります。

クロロフィル

植物の葉緑体やシアノバクテリアに含まれる光合成に関与する緑色色素です。水域において、植物プランクトンの餌となる無機塩類が多ければ、植物プランクトンが増えクロロフィル a 濃度が高くなるため、水質汚濁の指標となります。

光化学オキシダント

光化学オキシダントは、工場や自動車から排出される窒素酸化物、炭化水素等が紫外線により光化学反応を起こし、生成されるオゾン等を主体とする酸化性物質の総称です。光化学オキシダントの濃度が高くなると、大気が白くもやがかかったような光化学スモッグが発生します。

光化学スモッグは、目やのどの痛み、めまい等を引き起こす恐れがあります。そのため、光化学オキシダント濃度が高くなったときに「注意報」や「警報」が発令されます。

昆明・モンテリオール生物多様性枠組

生物多様性に関する世界目標の一つで、2022(令和4)年12月にカナダのモンテリオールで開かれた生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択されました。前身の愛知目標を引き継ぎ、2050年ビジョンには「自然と共生する世界」を掲げています。そのほか、「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる」2030年ミッション、そしてそれらの具体的なゴールを描いた2050年グローバルゴール、2030年グローバルターゲット等で構成されています。

【さ行】

次世代自動車

地球温暖化の原因である温室効果ガスや大気汚染物質の排出が少ない又は全く排出しない等の特徴をもった環境にやさしい自動車です。国では、運輸部門からの二酸化炭素排出量削減のため、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、ハイブリッド車(HV)、燃料電池車(FCV)等を「次世代自動車」と定め、2030(令和12)年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車の割合を5割～7割とする目標を掲げています。

自然共生サイト

「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のことで、認定区域は、保護地域との重複を除き「OECM」として国際データベースに登録されます。

持続可能な開発のための2030アジェンダ

2015(平成27)年9月25日に、国連サミットで採択された2016(平成28)年から2030(令和12)年までの国際社会共通の目標です。

序文、政治宣言、持続可能な開発目標(SDGs:17ゴール、169ターゲット)、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されており、途上国の開発目標を定めた、ミレニアム開発目標(MDGs)とは異なり、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

循環型社会

廃棄物等の発生抑制と適正な循環利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のことで、

循環経済(サーキュラーエコノミー)

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動であり、資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑制等を目指すものです。

また、循環経済への移行は、企業の事業活動の持続可能性を高めるため、ポストコロナ時代における新たな競争力の源泉となる可能性を秘めており、現に新たなビジネスモデルの台頭が国内外で進んでいます。

消化ガス発電

汚泥から発生する消化ガスを電気や熱エネルギーとして活用するシステムです。本市では、下水処理場で回収した下水汚泥を濃縮して消化タンクに投入し、そこで発生するメタンガスを燃料に発電を行っています。

食品ロス

まだ食べられるのに廃棄される食品のことです。日本の2021(令和3)年度の食品ロスは523万トン(農林水産省、環境省公表)にもなり、国民一人当たり換算するとお茶碗約一杯分(約114グラム)の食べものが毎日捨てられていることとなります。

主灰資源化量

ごみ焼却により発生した燃えがら「主灰」を舗装材、路盤材等に再資源化した量が主灰再資源化量です。

水平リサイクル

使用済製品を原料として、同一種類の製品を製造するリサイクルのことです。使用済ペットボトルを原料として再びペットボトルを製造すること等があります。

生物化学的酸素要求量(BOD)

水質中の汚濁物質(有機物)が微生物によって酸化分解されるときに必要な酸素量を示し、BODの数値が高いほど水中の有機物が多い状態にあり、汚れの度合いが高いことを意味します。河川汚濁の程度を示す代表的な指標です。

ゼロカーボンシティ

環境省において、「2050(令和32)年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として宣言した地方自治体」をゼロカーボンシティとしています。

水戸市では、2020(令和2)年7月に参画する廃棄物と環境を考える協議会において他自治体とともに宣言を行いました。

創エネルギー

自治体や企業、一般家庭が自らエネルギーを創り出す考え方・方法のことです。太陽光発電や風力発電など、クリーンエネルギーを創るケースが一般的です。

【た行】

ダイオキシン類

ダイオキシン類は、ごみ等の燃焼により発生する有機塩素化合物の一種であるポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDD)類、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)類及びコプラナーポリ塩化ビフェニル(コプラナーPCB)類の総称です。

環境中に広くかつ微量に存在し、微量でも強い毒性を持つと考えられていることから、ダイオキシン類対策特別措置法で、環境基準値や焼却炉等に対する排出規制等が定められています。

太陽光発電施設の適正な設置・運営に関するガイドライン

茨城県が策定した事業用太陽光発電施設を設置しようとしている事業者に適正な設置と管理を促すガイドラインです。

一定規模以上の事業用太陽光発電設備を設置する事業者は、設置予定地の市町村へ事業概要書を提出し、事前協議を行う必要があります。

多自然川づくり

河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・生育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために河川管理を行うことです。

地中熱

浅い地盤中に存在する低温の熱エネルギーのことです。大気の温度に対して、地中の温度は地下10～15mの深さになると、年間を通して温度の変化が見られなくなるため、夏場は外気温度よりも地中温度が低く、冬場は外気温度よりも地中温度が高いという特徴があり、この温度差を利用して効率的な冷暖房等を行うことが可能です。

デコ活ローカル、デコ活推進員

デコ活を推進するため、関連する組織・制度・予算に「デコ活」を冠した愛称を付け、ワンメッセージで「デコ活」の普及を後押ししています。

デコ活ローカルは、地域で地球温暖化防止活動に取り組む法的な根拠をもった唯一の拠点である地域地球温暖化防止活動推進センターのことで、デコ活推進員は、市民等による地球温暖化防止の活動を支援し助言するため、都道府県知事が委嘱する地球温暖化防止活動推進員のことです。

特別緑地保全地区

都市における良好な自然的環境となる緑地において、建築行為など、一定の行為を制限すること等により、現状凍結的に保全する制度です。これにより豊かな緑を将来に継承することができます。

特定外来生物

外来生物(海外起源の外来種)であって、生態系、人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定されます。指定された生物の取り扱いについては、輸入、放出、飼養等、譲渡し等の禁止といった厳しい規制がかかります。

都市景観重点地区

水戸市都市景観条例に基づき指定する地区であり、地区の特色を生かした優れた都市景観づくりを進めるために、都市景観づくりの基本目標、公共施設の整備方針及び都市景観基準を定め、建築するときなど、あらかじめの届出により、景観形成を誘導します。

現在、備前堀沿道地区及び弘道館・水戸城跡周辺地区が指定されています。

【な行】

ナッジ

ナッジ(nudge)とは、「そっと後押しする。」という意味で、行動科学の知見(行動インサイト)の活用により、人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法のことです。有効利用することで、環境配慮行動を促すことが期待されています。

日本遺産

文化庁において、地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産(Japan Heritage)」として認定しています。

水戸市、足利市、日田市、備前市の教育遺産「近世日本の教育遺産群」が日本遺産に登録されており、世界遺産登録を目指しています。

ネイチャーポジティブ(自然再興)

生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せることを意味します。

2030(令和12)年までに「ネイチャーポジティブ(自然再興)」を実現することが、2050(令和32)年ビジョンの達成に向けた短期目標です。

野焼き

法に定められた基準を満たしていない焼却炉(地面、素掘りの穴、ドラム缶、ブロック囲い等)で廃棄物を燃やすことを「野焼き」と言い、一部の例外を除き禁止されています。

【は行】

バイオマス

生物起源の資源のうち、化石資源を除いたものを言います。

バイオマスエネルギーから排出される二酸化炭素は大気中から固定して得られたものであるため、大気中に新たな二酸化炭素を放出しません。

バイオマスエネルギーの原料には、紙、間伐材、下水汚泥等を利用する廃棄物系のものやバイオマスエネルギー用に植物を栽培して利用するものがあります。

ハザードマップ

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路等の防災関係施設の位置等を表示した地図のことです。

はなふるたうん事業

中心市街地等の賑わいの一助とするために花を植える事業です。

サポートするためのボランティアとして、はなふる応援隊があり、植物公園で寄せ植えづくり等を学び商店街等の植栽のサポートをしています。

パリ協定

2015（平成27）年の国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で採択、2016（平成28）年に発効した気候変動問題に関する国際的な枠組みです。パリ協定では2020（令和2）年以降の温室効果ガス削減に関する世界的な取り決めが示され、世界共通の「2度目標（努力目標1.5度以内）」が掲げられています。

ビオトープ

ドイツ語のBIO（ビオ：生きもの）とTOP（トープ：場所）の合成語で「生きものの暮らす場所」という意味を持ち、本来の生態系を復元するものです。水質浄化や水生生物がより住みやすい環境づくりに効果的です。

フェアトレード

フェアトレードとは直訳すると「公平・公正な貿易」となります。開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することで、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」です。社会・経済・環境の基準を満たした製品には、フェアトレード認定マークがついてきます。

フードドライブ

家庭で余っている食べ物を学校や職場等に持ち寄り、それらを取りまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンク等に寄付する活動です。

不法投棄

ごみを適正に処理せず、山林、原野、海岸、空き地、道路公園等に捨てる行為を指します。

法律で禁止されており、不法投棄を行った者は、厳しく罰せられます。

プラスチック使用製品

プラスチック製のうち、ポリバケツや洗面器、ビデオテープ、ボールペン、定規、ハンガー等のそれ自体が商品であるものは、「プラスチック使用製品」と定義され、現在、水戸市で分別回収をしている「プラスチック製容器包装」とは区別されます。

プラネタリーバウンダリー

プラネタリーバウンダリーは、日本語では「地球の限界」と訳されます。これは、人間が地球上で持続的に生存していくためには、超えてはならない地球環境の境界（＝バウンダリー）がある、ということを示した概念です。

放射性物質

放射線を出す力（能力）のことを放射能と言い、放射能を持った物質のことを放射性物質と言います。放射線には、アルファ線、ベータ線、ガンマ線、エックス線など、様々な種類があり、その種類によって性質も異なります。

保存樹

市民に親しまれ、美観風致を維持するため保存することが必要な樹木であり、「1.5メートルの高さにおける幹周囲が1.2メートル以上であること」や「樹高が10メートル以上であること」等の条件のいずれかを満たすものを水戸市緑化の推進及び緑の保全に関する条例に基づき指定しています。

【ま行】

みと食べきり運動協力店

食品ロス削減に向けた取組を実践する、市内の飲食店、宿泊施設、食品販売店等を「みと食べきり運動協力店」として登録しています。

外食又は食品販売における食品ロスの削減を促進するとともに、その取組を広く市民、事業者に周知し、食品ロス削減に向けた意識啓発を図っています。

水戸まごころタイム

水戸市全ての公立小・中・義務教育学校で行う特色ある教育内容であり、ESDをはじめ、水戸教学等に取り組んでいます。

【や行】

有機農業

化学肥料・農薬に頼らず、食の安全や環境に配慮した農業のことです。商品価値の高い農作物を栽培できるのに加えて、土壌環境や生物多様性など、農業生態系を守る観点からも注目されています。

【ら行】

緑視率

都市の緑量を表す指標の一つで、ある定点において人が周囲を眺めたとき、目に映る緑の量が一定範囲内に占める割合のことです。

緑視率を高めることで、心理的な潤い感や安らぎ感を向上させる効果が期待できます。

【わ行】

渡里湧水群

渡里台地周辺の緑地や清水が湧き出している地域の総称です。民間団体「渡里湧水群を活かす会」がその保全と整備を進め、緑の都市賞で内閣総理大臣賞を受賞しています。

【英数字】

COP

締約国会議を意味し、環境問題に限らず、多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関として設置されています。気候変動枠組条約のほか、生物多様性や砂漠化対処条約等の締約国会議があり、開催回数に応じて COP の後に数字が入ります。

EARTH HOUR

世界中で同じ日・同じ時刻に消灯することで、気候変動と生物多様性保全への意思を示す WWF（世界自然保護基金）のイベントです。

2007（平成 19）年のスタートから年々規模を拡大しながら実施しており、現在では 190 以上の国と地域が参加しています。

ESD（持続可能な開発のための教育）

気候変動、生物多様性の喪失、資源の枯渇、貧困の拡大等人類の開発活動に起因する現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり恵み豊かな生活を確保できるよう、身近なところから取り組むことで、問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動のことです。

GX

Green Transformation（グリーントランスフォーメーション）の略称で、温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電等のクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組みを指します。

LED

LED とは Light Emitting Diode の頭文字で、「光る半導体」の略称です。寿命が長い、消費電力が少ない、応答が速い等の基本的な特長を持っており、この特長を照明に利用しているのが LED 照明です。

PFAS

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物を総称して「PFAS」と呼び、1 万種類以上の物質があるとされています。

「PFAS」の一種である PFOS（ペルフルオロオクタンスルホン酸）、PFOA（ペルフルオロオクタノ酸）は、撥水性と撥油性の性質を併せ持つため、金属メッキ処理剤、泡消火剤、界面活性剤等の用途で幅広く使用されてきましたが、化学的にきわめて安定性が高く、難分解性であることから、仮に環境への排出が継続した場合には、長期的にわたって環境中に残留すると考えられており、環境や食物連鎖を通じて人の健康や動植物の生息・生育に影響を及ぼす可能性が指摘されています。

ZEB、ZEH

ZEB（ゼブ）は Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ゼッチ）は Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称です。ZEB は事業用のビル等、ZEH は一般住宅において、大きく省エネを進めた上で、太陽光発電等の再生可能エネルギーを利用し、エネルギー消費量を正味でゼロにした建物のことです。

3R

発生抑制（Reduce-リデュース）・再使用（Reuse-リユース）・再資源化（Recycle-リサイクル）の頭文字をとったものです。

循環型社会形成推進基本法においては、この順番で、廃棄物処理における優先順位が定められています。

30・10（さんまる・いちまる）運動

食品ロス削減の取組のため、「家庭の 30・10 運動」として、毎月 30 日、10 日に冷蔵庫を空にする運動のことや「宴会等の 30・10 運動」として、「乾杯後の 30 分間は席を立たずに料理を楽しみましょう」、「宴会終了前の 10 分間は再度席について料理を楽しみましょう」と呼びかけを行うことです。

3・10（みと）チェック運動

3 つの 10 秒チェック「買い物へ行く前に、冷蔵庫にある食材を 10 秒チェック」、「レジを通す前に、食材を買いすぎていないか 10 秒チェック」、「食材を捨てる前に、他に使い道がないか 10 秒チェック」を行うことで、家庭における食品ロスを減らす運動のことです。